



2022年6月20日

各 位

会 社 名 株式会社デザインワン・ジャパン  
 代表者名 代表取締役社長 高 島 靖 雄  
 (コード番号：6048 東証スタンダード市場)  
 問合せ先 取締役経営管理本部長 田 中 誠  
 (TEL. 03-6421-7438)

### 株式会社 modecas の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2022年6月20日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社 modecas（以下、「MOD 社」）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 株式の取得の理由

当社は、国内最大級のオールジャンルロコミ店舗検索サイト「エキテン」の運営を中心に、国内 20 万以上の中小事業者へ集客支援等のサービスを提供しております。また、新たな事業領域として、ベトナムのシステム開発子会社である Nitro Tech Asia Inc を活用したオフショア開発を中心に、DX ソリューション事業を展開しております。

今回株式を取得して子会社化する MOD 社は、「世の中のおコマリごとをテクノロジーで解決する」を企業ミッションとして、遺品整理・不用品回収、片付け・清掃、庭の手入れ・小規模リフォーム等の出張型生活サービスを提供する中小事業者と、こうした事業者への依頼を検討する一般消費者とのマッチングサービス「オコマリ」を運営しております。

同社の株式取得により、「エキテン」との連携やマーケティング・開発のリソース提供等による「オコマリ」の成長加速を図るとともに、当社グループとして出張型生活サービス事業者に対する集客支援等のサービス強化に取り組んでまいります。

#### 2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	株式会社 modecas	
(2)	所 在 地	東京都新宿区西新宿七丁目 7 番地 26 号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 齊藤 祐輔	
(4)	事 業 内 容	出張型生活サービス事業者マッチングサービス「オコマリ」の運営	
(5)	資 本 金	45 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	2015 年 6 月 8 日	
(7)	大株主及び持株比率	当該会社の大株主である個人 2 名と守秘義務契約を締結し、当該個人より強い要請を受けているため、公表を控えさせていただきます。	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期
純 資 産	△23,791 千円	3,453 千円	△22,594 千円
総 資 産	9,628 千円	62,099 千円	47,441 千円
1 株 当 り 純 資 産	△2,703.54 円	392.39 円	△2,567.56 円
売 上 高	45,738 千円	113,112 千円	64,753 千円
営 業 利 益	△2,818 千円	△46,068 千円	△28,943 千円
経 常 利 益	△2,853 千円	△46,685 千円	△25,983 千円
当 期 純 利 益	△2,923 千円	△46,755 千円	△26,047 千円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△332.27 円	△5,313.16 円	△2,959.95 円
1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—

### 3. 株式取得の相手先の概要

株式取得の相手先である個人1名と守秘義務契約を締結し、当該個人より強い要請を受けているため、公表を控えさせていただきます。なお、当社と株式取得の相手先との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係を含む利害関係はなく、関連当事者にも該当しません。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	— (議決権の数：-個) (議決権所有割合：-%)
(2) 取得株式数	8,800 株 (議決権の数：8,800 個)
(3) 取得価額	株式取得の相手先である個人1名と守秘義務契約を締結し、当該個人より強い要請を受けているため、公表を控えさせていただきますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による評価等を勘案し、協議の上で決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	8,800 株 (議決権の数：8,800 個) (議決権所有割合：100%)

### 5. 日 程

(1) 取締役会決議日	2022年6月20日
(2) 契約締結日	2022年6月20日
(3) 株式譲渡実行日	2022年7月11日(予定)

### 6. 今後の見通し

本件株式取得による当社連結業績への影響につきましては軽微ではありますが、新たに業績に重要な影響を及ぼす開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示いたします。

以 上